

## 日 誌 (昭和34年12月)

## 【国内】

- 2日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引上げ
- 8日 ○東洋信託銀行営業開始
- 9日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩1銭1厘を1銭2厘へ)  
○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度を日歩1厘引上げ
- 16日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩9厘を1銭へ)
- 18日 ○政府、「昭和35年度予算編成方針」を決定
- 23日 ○大蔵省、「昭和35年度予算案」を閣議に提出  
○農林省、昭和34年産米の推定実収高を12,501千トン(前年12,108千トン)と発表
- 25日 ○大蔵省証券を公募発行(当日100億円、30日50億円)
- 27日 ○第33回臨時国会閉会
- 29日 ○第34回通常国会開会

## 【海外】

- 1日 ○米連邦準備制度理事会、加盟銀行の所要準備の一部に手元現金の算入を実施(地方銀行1日、準備市・中央準備市所在銀行3日より)  
○豪州連邦銀行、商業銀行に特別預金増額を指示
- 3日 ○アイゼンハワー米大統領、欧・亜11か国訪問の旅に出発(22日まで)
- 4日 ○セイロン、議会解散(本年3月19日総選挙実施の予定)
- 7日 ○ジロン米國務次官、イギリス、ベルギー、西ドイツ、フランスの各地における経済会談に出発(14日まで)  
○ミューラー米商務長官、来日  
○インド、米国と投資補償協定調印
- 15日 ○北大西洋条約機構閣僚会議、パリにて開催(17日まで)
- 16日 ○インドネシア、非常事態宣言を延長
- 17日 ○フランス、商業銀行手数料引下げ
- 19日 ○世界銀行、インドとパキスタンに Oliver Franks 卿(英)、Herman Abs 博士(西独)、Joseph M. Dodge(米)の3氏よりなる調査団の派遣を決定  
○西側4か国首脳会議、パリにて開催  
○イタリア・西ドイツ通商協定1年延長
- 21日 ○米、英、仏3首脳、ソ連に東西首脳会談開催に同意の旨回答  
○西側4か国首脳会議、経済コミュニケにより1月パリにて大西洋経済会議開催の方針を表明  
○英国、当日満期のIMFスタンド・バイ・クレジット739百万ドルを更新せず(現金借入残361百万ドル)
- 22日 ○ソ連、フィンランドに500百万ルーブルの借款供与  
○フランス、1960年度予算案可決  
○ソ連共産党中央委員会総会(農業問題)開催(25日まで)
- 23日 ○アイゼンハワー米大統領、11か国訪問の帰国メッセージを発表  
○イタリア、1960年度イタリア・ソ連貿易協定調印
- 24日 ○ベルギー国立銀行、公定歩合を3.25%から4%へ引上げ
- 30日 ○東西首脳会談、5月16日よりパリにて開催に決定
- 31日 ○フランス、米国輸出入銀行からの借入期限前返済(24百万ドル)  
○韓国、1960年度予算成立